

# 国際局

## 「未来へつなぐ国際都市・横浜」の実現を目指して

国際局は、世界とともに成長するという理念のもと、国際都市としてのさらなる飛躍につなげるため、海外都市との連携、国際協力や多文化共生など様々な国際政策を総合的に展開しています。

また、国際事業の推進によって海外の活力を取り込むとともに、都市と都市の絆を深めることで横浜の価値を向上させ、市民の皆さんが誇りをもてる「国際都市・横浜」を目指します。

## 国際連携の推進

### ■海外諸都市との交流（国際連携課）

横浜市では、8つの姉妹・友好都市、7つのパートナー都市に加え、5つの都市・地域と共同声明を発表し、海外諸都市との連携を深めています。

令和2年度は、ムンバイ市・マニラ市・オデッサ市・バンクーバー市の4都市と姉妹都市提携55周年を迎え、周年事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により相互往来は中止となりましたが、オンラインも活用し、まちの賑わいづくり等を進めました。また、上海市の協力のもとマスク457万枚を調達し、市内の医療機関等への速やかな配布に繋げ、新型コロナウイルス感染症への対応を進めました。

令和3年度は、引き続きオンラインやAI等を活用し、次世代育成や環境問題などテーマを選択した上で効果的な国際連携を推進します。

#### 姉妹・友好都市

サンディエゴ市（アメリカ）、リヨン市（フランス）、ムンバイ市（インド）、マニラ市（フィリピン）、オデッサ市（ウクライナ）、バンクーバー市（カナダ）、上海市（中国）、コンスタンツァ市（ルーマニア）

#### パートナー都市

北京市（中国）、台北市（台湾）、釜山広域市（韓国）、ホーチミン市（ベトナム）、ハノイ市（ベトナム）、仁川広域市（韓国）、フランクフルト市（ドイツ）

#### 共同声明

テルアビブ-ヤッフォ市（イスラエル）、カヤオ市（ペルー）、コトヌー市（ベナン）、アビジャン自治区（コートジボワール）、スコットランド自治政府（英国）

### ■ホストタウン交流（国際連携課）

東京2020オリンピック・パラリンピックにおいて、横浜市は9か国（英国、イスラエル、チュニジア、ベナン、ボツワナ、コートジボワール、ブルガリア、モロッコ、アルジェリア）のホストタウンに登録されました。

令和2年度は、各国大使館との交流や広報活動等に取り組み、令和3年度は、関係区局と連携し、市内で事前キャンプを実施したチュニジア及びボツワナの選手団との交流等を行いました。今後も、引き続きホストタウン相手国との交流を推進していきます。

### ■海外拠点を活用した事業展開（国際連携課）

フランクフルト・上海・ムンバイ・米州の事務所を活用し、海外企業の誘致や市内企業のビジネス支援、観光誘客、文化交流、温暖化対策、シティセールスなどに取り組んでいます。

ホームページ <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/kokusai/zaigai/>

- ・フランクフルト事務所（ドイツ、平成9年6月設置）
- ・上海事務所（中国、昭和62年10月設置）
- ・ムンバイ事務所（インド、平成27年11月設置）  
※令和3年度は現地活動を一時休止
- ・米州事務所（米国・ニューヨーク、平成30年11月設置）

## 国際協力の促進

### ■国際協力の推進（国際協力課）

貧困や災害、環境、疾病など国境を越えたさまざまな課題が多い中、これらの解決に向けて、都市間の協力・連携がますます重要となっています。そうした中、横浜市は自治体ならではの技術や経験を活かして、国際協力活動に取り組んでいます。

具体的には、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（シティネット）の名誉会長、実行委員、防災クラスター（分科会）議長として、研修生の受け入れ、専門家の派遣等、都市のニーズに応じた技術協力（都市間協力）を行っています。

フィリピン・マカティ市防災・減災アカデミー設立プロジェクトにおいては、令和2年度は、横浜市消防職員が現地消防隊員・教官に対し、オンラインでフォローアップ研修を行いました。

また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響下で都市間協力を推進するため、オンライン形式でのセミナー実施、ラーニングシステムの構築やウェブコンテンツの拡充に取り組みました。

さらに、国際協力の一環として、地球規模の課題に取り組む国際機関を横浜国際協力センターに誘致・支援し、各機関との連携を進めています。

（公財）横浜市国際交流協会の主催で開催された「たずねよう！横浜国際協力センター」では、令和2年度は、小学校への出前講座形式により、各機関の活動内容や地球規模の課題、国際協力の必要性について広く紹介しました。こうしたイベント等を通じて市民の皆さんとの交流を行いました。

#### 市内の主な国際機関等

- ・国際熱帯木材機関（ITTO）
- ・国連世界食糧計画（WFP）日本事務所
- ・国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所
- ・シティネット横浜プロジェクトオフィス
- ・アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター
- ・アンスティチュ・フランセ横浜

### ■公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT 事業）（国際協力課）

横浜市が有するインフラ整備等のまちづくりのノウハウを活かしながら、市内企業等と連携し、新興国の都市課題解決と市内企業の海外インフラビジネス展開支援に取り組んでいます。

令和2年度は、「Y-PORT センター公民連携オフィス」に情報発信拠点「GALERIO（ガレリオ）」を整備し、横浜の都市づくりの実績や強みを紹介するとともに、新興国都市や市内企業等とのビジネスマッチング等をオンラインにより実施しました。

また、「持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書」を締結しているフィリピン・セブ市、ベトナム・

ダナン市及びタイ・バンコク都を中心とする新興国都市に、横浜市や市内企業等の技術や知見を紹介するとともに、都市課題の解決策を提案しました。

特に、市内企業等により設立された一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（YUSA）が参画する、東南アジアにおける海外複合開発・スマートシティ開発の調査では、行政として培った知見を活用するなど連携して進めています。

さらに、新興国都市・政府機関、国際機関、学術機関、民間企業等が一堂に会する国際会議、第9回アジア・スマートシティ会議を初めてオンラインで開催し、2,900人が参加し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を国内外に発信しました。

これらの取組により、令和2年度は、市内企業及び YUSA が9件の調査・実証事業を実施しました。

- ・ Y-PORT センター公民連携オフィス
- 所在地 西区みなとみらい1-1-1  
横浜国際協力センター6階
- TEL: 045-221-1211 FAX: 045-664-7145

## 多文化共生・国際平和

### ■多文化共生推進（政策総務課）

現在、横浜市には約150を超える国・地域、約10万人の外国人が住んでいます。

横浜市では、外国人材の受入環境整備・多文化共生の推進を図るため、市内11か所の国際交流ラウンジなどで、生活に必要な情報の提供や相談対応、日本語学習の支援、地域住民との交流事業等を行い、在住外国人と地域社会が共に暮らしやすいまちづくりを進めています。

国際交流ラウンジは、市民ボランティアの協力を得ながら運営され、外国語による情報提供や相談、公共機関窓口等への通訳ボランティア派遣のほか、交流イベントなどを実施しています。

また、市民の皆さん・民間事業者・公益団体の代表者等で構成する「ヨコハマ国際まちづくり推進委員会」を平成19年9月に設置し、外国人にも暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進めており、平成29年3月には、「横浜市多文化共生まちづくり指針」を策定しました。

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）では、ボランティアと連携・協力して、多言語による生活情報の提供・相談の実施など、市内在住の外国人への支援を行っています。

令和元年8月からは「横浜市多文化共生総合相談センター」を開設し、在住外国人等への相談対応や情報提供を11言語で行っています。令和2年8月からは「よこはま日本語学習支援センター」を開設し、地域日本語教育の基盤整備を進めています。

## 国際交流ラウンジー覧

横浜市多文化共生総合相談センター  
(横浜市国際交流協会 (YOKE))

所在地 西区みなとみらい1-1-1  
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階  
TEL 045-222-1209、FAX 045-222-1187

### 青葉国際交流ラウンジ

所在地 青葉区田奈町76  
青葉区区民交流センター(田奈ステーション)内  
TEL 045-989-5266、FAX 045-982-0701

### いずみ多文化共生コーナー

所在地 泉区和泉中央北5-1-1  
泉区役所1階  
TEL 045-800-2487、FAX 045-800-2518

### 金沢国際交流ラウンジ

所在地 金沢区泥亀2-9-1  
金沢区役所2階  
TEL 045-786-0531、FAX 045-786-0532

### 港南国際交流ラウンジ

所在地 港南区上大岡西1-6-1  
ゆめおおおかオフィスタワー13階  
TEL 045-848-0990、FAX 045-848-3669

### 港北国際交流ラウンジ

所在地 港北区大豆戸町316-1  
大豆戸地域ケアプラザ2階  
TEL 045-430-5670、FAX 045-430-5671

### 都筑多文化・青少年交流プラザ(つづきMYプラザ)

所在地 都筑区中川中央1-25-1  
ノースポート・モール5階  
TEL 045-914-7171、FAX 045-914-7172

### 鶴見国際交流ラウンジ

所在地 鶴見区鶴見中央1-31-2  
シークレイン2階  
TEL 045-511-5311、FAX 045-511-5312

### なか国際交流ラウンジ

所在地 横浜市中区日本大通35  
中区役所別館1階  
TEL 045-210-0667、FAX 045-224-8343

### ほどがや国際交流ラウンジ

所在地 保土ヶ谷区岩間町1-7-15  
岩間市民プラザ1階  
TEL 045-337-0012、FAX 045-337-0013

### みどり国際交流ラウンジ

所在地 緑区中山1-6-15  
パームビュービル5階・6階  
TEL 045-532-3548、FAX 045-532-3549

### みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ

所在地 南区浦舟町3-46  
浦舟複合福祉施設10階  
TEL 045-232-9544、FAX 045-242-0897

## ■公益財団法人横浜市国際交流協会の活動 (政策総務課)

公益財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)は、多文化共生のまちづくり及び市民の皆さんによる国際交流・協力活動の促進を図る事業を展開しています。

また、横浜国際協力センターや横浜市国際学生会館の管理運営を行っています。

ホームページ <https://www.yokeweb.com/>

### 主な事業

#### 1 多文化共生のまちづくりを支援する事業

##### (1) 在住外国人の自立支援事業

在住外国人の生活支援を行うための情報提供や相談、通訳ボランティアの派遣、日本語学習支援、災害時における在住外国人支援などを実施しています。

##### (2) グローバル人材育成を支援する事業

国際平和に貢献する国際機関やNGOなどと連携し、地球規模の問題への理解を深めるための講座や、国際協力・国際交流の活動を広く知ってもらうためのイベントなどを実施しています。

##### 2 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

環境都市問題など地球規模の課題解決に取り組む国際機関が入居する「横浜国際協力センター」等の管理運営を行っています。

## ■横浜市世界を目指す若者応援事業 (政策総務課)

横浜にゆかりの深い篤志家からいただいた寄附金を活用し、国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象とする海外留学支援事業を実施しています。(令和3年度は新型コロナウイルスの世界的流行により募集中止)

## ■国際平和の推進(政策総務課)

横浜市は、国際平和に対する貢献が認められ、昭和62年に国際連合から「ピースメッセンジャー都市」の称号を授与されました。今後も、「横浜市国際平和の推進に関する条例」(平成30年6月制定)を踏まえて、海外諸都市や国際機関等との連携・協力を通じて、市民の皆さんの平和で安心な生活と、国際平和の実現に向けて取り組んでいきます。

## ■パスポートセンター事業

(パスポートセンター、センター南パスポートセンター)

市民の皆さんの利便性向上のため、県条例による事務処理の特例により、令和元年10月から市内2か所に市のパスポートセンターを設置し、パスポート発給事務を行っています。